



市議会だより

tama city council

No.238



発行 多摩市議会 〒206-8666 東京都多摩市関戸六丁目12番地1 TEL: 042(338)6890・6891 FAX: 042(372)6761

特集

- ◆補正予算の質疑ではこんなことが話題になりました
- ◆第六次多摩市総合計画基本構想特別委員会がスタート!



「子尾長の語り」
 撮影者：平出 昭雄さん(市内在住)
 撮影場所：豊ヶ丘

令和5年 第3回多摩市議会定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
					9/1 本会議 (行政報告等・ 一般質問)	2
3	4	5	6	7	8	9
		本会議 (一般質問)			本会議 (議案等審議)	
10	11	12	13	14 常任委員会 総務 健康福祉 生活環境 子ども教育	15	16
17	18 敬老の日	19	20	21	22	23 秋分の日
		予算決算特別委員会 (決算審査)				
24	25	26	27	28	29	30
		第六次多摩市総合計画 基本構想特別委員会		代表者会議	議会運営 委員会	
10/1	10/2 休会日	10/3 本会議 (議案等審議)				

※日程は変更になる場合があります。

11月5日号に掲載する 表紙写真 募集中!

多摩市ウェブサイトにて、「議会だより表紙写真」で検索

議会だより表紙写真

検索



- 特集 補正予算の質疑ではこんなことが話題になりました 2
- 特集 第六次多摩市総合計画基本構想特別委員会がスタート! 4
- 新議会運営委員会・新編集会議紹介 5
- 新常任委員会紹介・今期の抱負 6
- 議案の深議 8
- 一般質問等 9
- 審議結果 16

補正予算の質疑ではこんなことが話題になりました

6月9日から30日にかけて第2回定例会が開かれ、市長提出議案37件、委員会提出議案2件、議員提出議案5件について審議、議決を行いました。

修正
可決

用途が未定であることが明らかに 議会が修正案を提出

(教育費 保健体育費 サイクルスポーツ推進事業業務委託料)

東京都が多摩地域の自治体と連携して行う、環境にやさしく健康にもよい自転車をもっと身近なものとするためのイベントを企画し、多摩市は、オンラインでモニターを見ながらサイクリングが体験できる「バーチャル・サイクリング」への参加を表明しました。しかし自治体の応募が多く、都の予算での参加は難しいと言われたことから、同事業を開催するための予算を計上したものです。

この事業についての質疑の中で、6月議会が始まる直前に多摩市で行えることになったという連絡が東京都からあり、市は、予算計上はそのままに、同事業と共に行うことで相乗効果が見込める「別の事業」を考えると答弁しました。

ところが、質疑が進むにつれ、その「別の事業」はまだ内容が決まっていないということがわかりました。

どのような事情があったにせよ、「何に」「どういう根拠で」使うのかがわからない予算案を、議会が認めることはあり得ません。多摩市議会は急遽、この部分を予算案から外す修正案を出し、全会一致で可決しました。

改選後の新たな市議会として、みずからの重要な役割を強く再認識する審議となりました。

歳入



低所得者支援のために交付金の増額を

質疑の中で、交付された国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)6億720万6千円に対し、市では、非課税世帯に加え均等割のみ負担の世帯も対象にするために、財政調整基金を1億7,534万4千円取り崩し、総額7億8,255万円として低所得者支援を行ったことが明らかになりました。こうした市の努力を評価しつつ、急激な電気料金の値上げなどをふまえるとまだ支援は十分ではなく、都による区市町村への配分額の見直し、また国の交付金そのものの増額が必要だとの指摘がありました。

(歳入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

歳出



DXの推進を

この事業を進めることでどのようなアウトカム(成果)があり、市役所職員の働き方がどのように変わるのか、どのような未来が実現するのかという質疑があり、今後、効率化を踏まえデジタルで進めるべき市民サービスはデジタルに変えていく、職員の効率的な働き方によって業務を効率化させ、市民と向き合う時間を増やし市民サービスの向上につなげていく、職員の負担を軽減させるためにペーパーレス化を行っていくことなどを、DX推進計画を進める中で明らかにしていく、といったことが確認されました。

(総務費 情報政策事務経費)



待機が多い1歳児の受け入れを

いくつかの園に何人受け入れることができるのか。その結果、待機児はどうなるのか。また空き定員というのは、どのような定員枠を活用しているかなどの質疑があり、認可保育園の空き定員を有効に活用し、0歳児の定員の枠に1歳児が入れるように緊急的に変更して受け入れられるようにする、具体的には、0歳児では乳児3人に1人、1歳児では幼児5人に1人と保育士の配置基準を市では定めていること、0歳児に乳児3人空きが出て、1歳児に幼児5人の待機児童があった場合に定員の変更の対象となり、緊急的に1歳児を受け入れることができることが確認されました。

(民生費 児童福祉費 緊急1歳児受入事業)



子どもの安全対策を

保育所における送迎バス等の安全対策事業についての質疑がありました。昨年9月に他市で発生した園児の置き去り事故を踏まえ、同年10月に国が取りまとめた「こどものバス送迎・安全徹底プラン」に基づき、子どもの安心安全を確保するため、東京都から市内の認定子ども園にバス2台分(1台上限100万円)の補助金が交付されます。補助の対象には施設からの飛び出し防止のための柵や窓の施錠、お昼寝時のベビーセンサーなど、バスに限らずその他の事故防止に関する修繕やリースも補助の対象になることが確認されました。

(民生費 児童福祉費 保育所等における送迎バス等安全対策等支援事業)

(教育費 幼稚園費 幼稚園等における送迎バス等安全対策支援事業)

6月9日には、多摩中央公園のリニューアルに係る予算の増額〔一般会計補正予算(第3号)〕が、6月19日には国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を受けた低所得世帯や事業者への物価高騰支援策を中心とした予算の増額〔一般会計補正予算(第4号)〕が市から提案されました。

補正予算(第4号)に対しては、質疑ののち議会から修正案を提出し、全会一致で可決となりました。



始まる 带状疱疹ワクチン助成

東京都の「带状疱疹ワクチン任意接種助成事業」が新設されたことを受けて、接種を希望する市民の費用負担を軽減する事業です。

接種対象者は50歳以上の多摩市民。

助成額は生ワクチンが5,180円、不活化ワクチンが10,000円×2回分のため、費用負担の目安は生ワクチンが3,000円程度、不活化ワクチンが12,500円程度×2回分。

市民が病院に支払う接種費用は助成額を差し引いた金額で良いことや、病院によって費用が違うことが質疑で確認されました。

事業の周知方法として広報・ホームページの他に、病院の待合室などに張るポスターも有効であることや、副反応があることも合わせて周知するべきとの声もありました。



(衛生費 保健衛生費 予防接種事業)



「夏の風物詩」
撮影者：AMさん(市内在住)
撮影場所：多摩中央公園 グリーンライブセンター



多摩中央公園改修事業、増額補正へ

多摩中央公園改修整備事業では、Park-PFI制度を活用して、事業者が改修整備を行った公園施設を譲渡契約により市が買い取る形になります。当初は令和4年度(2022年度)に予算措置をしていましたが、物価高騰による材料の高騰や、東京都との協議の中で土砂災害の特別区域に指定されているエリアの対策の追加分、園路の工法や市民要望の反映による追加工事分など新たに4.2億円の増額が必要になりました。

PFIによる収益化について、市民要望を反映するプロセスについて、東京都との情報共有のあり方について、この間の事業者とのやり取りについて、工期についての指摘・意見がありました。

(土木費 都市計画費 多摩中央公園改修整備・運営事業)



閉館中のグリーンライブセンターが再開館へ

改修予定で現在閉館中のグリーンライブセンターは、多摩市・恵泉女学園大学・多摩市グリーンボランティア連絡会の三者連携での運営が行われています。しかしこの度の、恵泉女学園大学の新規学生受け入れ停止の発表を受けて、今後の運営主体のあり方を検討する必要が出てきたことにより工期が変更になり、7月から11月末まで再開館することになります。

今後の運営体制や施設そのもののあり方、生物多様性など他の環境政策との連携についての指摘・意見がありました。

(土木費 都市計画費 グリーンライブセンター管理運営経費)



小学生の通学の安全を

8月から2校4ヶ所(第三小学校区の乞田新大橋交差点と乞田五叉路交差点、東寺方小学校区の宝蔵橋交差点と京王線桜ヶ丘第五号踏切)の通学安全業務について、シルバー人材センターから民間警備会社に移行され、残りの4ヶ所についても、契約は今年度限りとなりました。

シルバー人材センターが業務を受託できない理由として、①就業会員の確保が困難②高齢者の健康安全面でのリスク③警備業法に抵触する恐れがある、ということが挙げられました。

また、合計8ヶ所の年間予算としてはシルバー人材センターだと540万円ですが、民間警備会社に委託すると2,000万円程度となることや、来年度8ヶ所の見守りを民間警備会社が受けてくれるかも未定、という状況が明らかになりました。

(教育費 教育総務費 通学路安全対策事業)

第六次多摩市総合計画基本構想特別委員会 がスタートします！



ポイント

特別委員会を設置する経緯

地方自治法の一部を改正する法律の施行により、基本構想に関する議会の議決の義務付けはなくなりましたが、多摩市では基本構想を含む総合計画は総合的・計画的にまちづくりを進めるうえで根幹となる計画であると捉え、議会が議決すべきものとして条例化しています。

このことから、議会として慎重に審議する必要があるため、令和5年第2回定例会の最終日に、第六次多摩市総合計画基本構想特別委員会の設置を議決しました。

委員長：小林憲一(日本共産党)

副委員長：いぢち恭子(ネット・社民の会)

構成：議長を除く議員25名

任期：令和5年6月30日から

令和5年10月3日(第3回定例会最終日)まで

なぜ今、第六次多摩市総合計画が必要なのか

多摩市は昭和46(1971)年の市制施行から、5次わたる総合計画・基本構想のもとでまちづくりを進めており、現在の第五次総合計画は平成23(2011)年に策定されました。

概ね20年間の基本構想では「みんなが笑顔いのちにぎわうまち多摩」を将来都市像に定め3期にわたる基本計画を通じて、少子化・高齢化が進んでも、だれもが幸せを実感できるまちをめざしてきました。

第五次総合計画基本構想の策定以降も、地球規模の環境問題や、進行する少子化・高齢化への対応、今後の人口減少社会を見据えたまちの活力とにぎわいの創出など、依然として多摩市を取り巻く課題は山積しており、そのような中で、平成23(2011)年の東日本大震災をはじめ、令和元(2019)年の東日本台風(台風第19号)や令和2(2020)年に発生した新型コロナウイルス感染症など、予想を超える災害が頻繁に起き、私たちのライフスタイルや価値観は一変させられました。

このような市の現状や社会情勢を総合的に判断した結果、複雑で予測困難な時代にあっても持続可能なまちを実現するためには、向こう10年間で展望した新たな羅針盤が必要であると市長は決断したということです。

その羅針盤が「第六次多摩市総合計画基本構想」であり、多摩市議会は持続可能なまちを実現する羅針盤となるように、特別委員会において慎重に審査を進めていきます。

今後について

8月2日に総合計画基本構想(案)が、8月23日に基本計画(素案)が決定される予定です。議会はその動向に合わせて特別委員会を開会し、適宜説明を受けて質疑を重ね、令和5年第3回定例会の最終日(10月3日)に構想(案)の議決を行います。

なお、今回の総合計画の策定プロセスは、構想策定と並行して計画策定も進めるという異例の進め方となります。そのため、計画についても内容を確認しながら構想について審査します。

【今後の主なスケジュール】

8月30日 第1回特別委員会(構想及び計画)

9月26日 第2回特別委員会(構想)

9月27日 第3回特別委員会(構想)

10月3日 基本構想の議決

【参考】多摩市市制施行50周年 記念ロゴマーク

左のロゴマークは自然豊かな風景とニュータウンの風景の両面を備えており、特に外側に向かって弾ける円と曲線は、未来へと躍動する姿を表しています。これからの50年に向かって躍動していく多摩市に適しているとして選定されました。

市民の願いを反映した総合計画「基本構想」にしていきます！……………



第六次多摩市総合計画
基本構想特別委員長
小林 憲一

多摩市の今後10年間[令和5年(2023年)～令和14年(2032年)]のまちづくりのおおもとになる第六次総合計画(六次総)を定めるべく、9月に六次総「基本構想」が市議会で議決されます。本来ですと、「基本構想」をふまえて「基本計画」をつくることとなりますが、今年からの六次総ですので、「基本構想」議決のための特別委員会での審査と併行して、市による「基本計画」策定作業もすすむというスケジュールになります。

私たち市議会としても、この特殊性も頭に入れ、「基本計画」についての市民意見も十分に考慮に入れて、「基本構想」議決のための丁寧な議論を心掛けていきます。よろしく願いいたします。

新議会運営委員会・新多摩市議会だより編集会議紹介

議会運営委員会

所管事項：議会運営、議会改革など

議会人事の改選でメンバー構成を新たにスタートした議会運営委員会 大くま委員長に今期の抱負を聞きました！

みなさんに「見える」市議会を

ここ数年、コロナ禍の真ただ中では、議場での傍聴をご遠慮いただいたり、議会報告会も対面ではなくオンラインでの動画配信に切り替えたりと感染防止を最優先に対応してきました。

今期、傍聴も再開し、意見交換会も予定しています。改めて、市民のみなさんに「見える」市議会、みなさんと「対話できる」市議会へと取り組みをすすめます。

議会改革を継続 「声」を尊重する市議会に

「市議会」は市のもうひとつの代表である市長等によるまちづくりを「監視及び評価する」ために選ばれた市議会議員のあつまりです。市議会議員はそれぞれが様々な市民の「声」を背負っています。意見に相違があったとしても、そのひとつひとつの「声」は尊重され、公平・公正に扱われる必要があります。合意形成に努め、公平・公正かつ円滑な議事運営により、議会としての役割を最大限発揮できる環境づくりをすすめます。

「政策のタネ」を花開かせる市議会へ

多摩市議会では「政策提案できる市議会」をめざした取り組

みを続けています。専門分野を担当する常任委員会ごとに2年間のテーマを設定し、先進自治体の視察や課題に直面する当事者の方々との懇談などを実施し、委員会単位での



前列左から、大くま委員長、池田けい子副委員長
後列左から、きりき委員、池田桂委員、遠藤委員、岸田委員、渡辺委員

共同の研究・検討の成果を「提言」などにまとめ、議会全体で課題認識を共有し、市にたいして課題解決に向けた対応を求めてきました。

意見交換会などで市民のみなさんから寄せられた「声」や、各議員が持ち寄った「声」を「政策のタネ」として、政策提言や条例として花開かせ、具体的に課題解決を進める市議会の実現へ向けて、議会での質問・質疑や意見交換をさらに充実させていきます。

多摩市議会だより編集会議のメンバーも新しくなりました！

新メンバーでがんばります！よろしくお祈いします！

今年4月の改選を経て、議会だより編集会議は、新しい編集委員、新人議員も含めて、新しい陣容でスタートし、任期は、今年5月から2025年4月までとなります。市議会で決まったことを正確に伝えることはもちろんですが、「なるほど、なるほど」と、おもしろく感じてもらえる誌面にしていきたいと、編集会議一同、張り切っておりますので、よろしくお願いいたします。

毎号、議員の手づくりでつくっています

議会だよりはこの10年ほどの間に、それまでのタブロイド判から雑誌風のA4判冊子形式に、編集は、基本的には議員のメンバーが集団で検討し内容やレイアウトを仕上げる、配布方法は、新聞折り込みから各戸配布へと、改革してきました。

編集会議は、毎号ごとに平均で6回開いており、毎回、「あでもない、こうでもない」と、文字通り、会派の違いを越えて、闊達に議論しています。特に、2020年3月からコロナ禍に見舞われ、議会報告会が開けない、行政視察ができない……と、ないない尽くしで、通常の16ページ建てを12ページ建てに減らすなどのことを余儀なくされ、そのつど工夫を重ねてきました。

これからも、さまざまな困難を乗り越えて、メンバー、また議員一同がんばっていきますので、どうぞご愛読のほど、よろしくお願いいたします。

(議会だより編集会議座長 小林憲一)

私たちが編集しています！



左から、いざち副座長、石山委員、しのづか委員、岩永委員、しらの委員、藤原委員、折戸委員、中島委員、小林座長、本間委員

新体制の4常任委員会を紹介します！

～各委員長に、今期の抱負を伺いました～

総務常任委員会

所管事項：行財政経営、防災など

2年間のテーマ：市民生活と市の業務に関するDXについて

行政事務、防災、商工業・農業…など調査

今期は、このメンバーで仕事をしていきますので、よろしくお願いいたします。

総務常任委員会では、市の仕事のなかで、行財政の経営、建物の整備・保全、広報、情報システム・政策、職員の福利厚生等、契約、防犯・防災、商工業・農業の振興、選挙管理委員会……などなどについて、調査・研究し、協議のうえ、意見を述べていくことになっています。

現在、市役所本庁舎の建て替え計画が進行中ですが、これについても関わることになります。

今期は、「自治体とDX」を中心的なテーマとします

このうち、今期、どのようなことを中心的なテーマとして調査・研究していくかということで、メンバーで協議し、自治体とDX(デジタル・トランス・フォーメーション=デジタル技術やAIなどを活用して、業務の効率化を図るとともに、行政サービスの向上をめざす)、ふるさと納税、防犯、防災(特に水害対応)、観光政策、投票率の向上(投票意識の醸成、投票環境の改善など)、シティセールス……など、さまざまな提案が出されました。

協議の結果、「より良い市民生活や効率的な市政運営をDXにより実現していくために、その効果や課題などを調査・研究し、どのように取り入れるべきかを提案する。」ことを目的として「自治体とDX」を調査・研究していくことになりました。

また、それを先進的に実施している自治体への行政視察をおこなうことにしています。



前列左から、三階委員、小林委員長、いぢち副委員長
後列左から、岩永委員、いじま委員、上杉委員、遠藤委員

健康福祉常任委員会

所管事項：保健衛生、高齢・障害福祉など

2年間のテーマ：認知症の方及びそのご家族が、地域で安心して暮らすための支援について

超高齢社会と認知症問題

人口構造の変化により、2025年には国民の5人に1人が後期高齢者という超高齢社会を迎えます。更に、厚生労働省によると、2025年には認知症患者は約700万人に達し、65歳以上の高齢者の約5人に1人が認知症になると予想されており、家族に認知症患者がいることは決して珍しいことではない時代がそこまで来ているのです。

認知症の初期段階は「物忘れが激しい」と自覚する程度ですが、進行するにつれて、店で商品を壊してしまう。水道の栓を止め忘れ下の階に漏水する。介護施設でスタッフや他の利用者に迷惑をかける。火の不始末を起こす。徘徊などで行方不明になるなどの症状が現れる場合があり、ご本人もご家族も常に不安が付きまといまいます。

行政・議会・地域として何が支援できるか

このような中、健康福祉常任委員会では、認知症になったご本人及びそのご家族に対して、精神的・経済的な支援を充実させるべく、先進市に学びながら施策の実現をめざしてまいります。

具体例のひとつとして「認知症高齢者個人賠償責任保険」が

あります。更に、認知症診断助成制度や徘徊者の発見に役立つGPSの設置費用助成などと組み合わせ、万が一に備える時期が来ているようです。これらの備えは極めて現実的な条件となるでしょう。



前列左から、折戸委員、藤原委員長、池田けい子副委員長
後列左から、きりき委員、しのづか委員、池田桂委員、藤條委員

常任委員会とは…

市の多岐にわたる仕事を「総務」・「健康福祉」・「生活環境」・「子ども教育」の4つの分野に分け、分野ごとに議案や請願等を審査するために設けられている委員会です。

生活環境常任委員会

所管事項：コミュニティ、環境、道路、まちづくりなど

2年間のテーマ：地域公共交通について

健幸に暮らすための地域公共交通をめざして

多摩市の公共交通網は、4路線7駅の鉄道駅と市内に張り巡らされたバス交通網により、発達しており、ほとんどの地域から徒歩で駅やバス停にアクセスすることができます。しかし、一部の地域ではバス停までの距離が300m以上あったり、高低差が10m以上あったりする、交通不便地域があり、高齢化が進むなか、交通弱者が増加しています。

また、人口減少、少子高齢化や交通事業者のドライバー不足などの要因により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下が、公共交通利用者を減少させるなど、いわゆる「負のスパイラル」に陥っています。

このような状況を改善するために、多摩市では令和2年3月に「多摩市地域公共交通再編実施計画」を策定しましたが、コロナ禍の影響で「交通社会実験」などが現在まで延期されている状況です。

公共交通の利用環境を高めることは、自然と歩きたくなるまちをつくる「健幸まちづくり」に大きく寄与します。「健幸に暮らせるまちづくり」を実現していくためには、この改善に取り組む必要があるため、次の視点で調査、研究し、具体的な提案をめざします。

今後、取り組む視点

- ①高齢者や障がい者など、いわゆる交通弱者の外出保障
- ②交通不便地域の解消
- ③持続可能な地域公共交通の実現
- ④特定小型原動機付自転車（いわゆる電動キックボード等）を含めた、自転車の利用環境について



前列左から、渡辺委員長、岸田副委員長
後列左から、石山委員、おにづか委員、橋本委員、しらた委員

子ども教育常任委員会

所管事項：文化、スポーツ、青少年育成、学校教育など

2年間のテーマ：子ども・若者への支援について

求められる子ども・若者への支援

子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化し、不登校・児童虐待・いじめ・ひきこもり等も深刻化しており、新たな支援体制の充実が求められています。また、インクルーシブ教育を求める声も高まっています。

国では、子ども・若者育成支援推進法第19条で、市民・地域住民・関係機関や団体などによる共同的な取組を可能にする子ども・若者の支援策を策定し、実施することができる「子ども・若者支援地域協議会」を置くよう努めるものとされています。

また、同法第13条で、地方公共団体は、子ども・若者育成支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供・助言を行う拠点である「子ども・若者総合相談センター」の機能を担う体制を、単独で又は共同して確保するよう努めるものとされています。しかし、多摩市は協議会、総合相談センターとも設置されていない状況です。

条例を持つ多摩市として

多摩市では昨年、全ての子ども・若者が、自分自身を認めるとともに、他者と互いに認め合いながら、将来にわたり希望を持つ

て成長することができるまちの実現を目的として「子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」が施行されました。

このような条例を持つ市として、上記のような課題を踏まえ、子ども・若者への支援に関する政策提案に向けて調査・研究してまいります。



前列左から、本間委員長、岩崎副委員長
後列左から、大くま委員、松田委員、中島委員、あらたに委員

容量40リットルのプラスチック用有料指定袋を新たに作成します

第58号議案 多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例の制定について



議案の内容

現在、市の一般廃棄物有料指定袋のうち、プラスチック(資源プラスチック・きれいなプラスチック)用袋は、20リットル入りの1種類のみで、20リットル入りの袋に入らない大きなプラスチック(梱包用発泡スチロール等)は、燃やせるごみ又は粗大ごみとして排出され、リサイクルされていない。

そのような課題がある中で令和3年2月、エコプラザ多摩におけるプラスチック用破袋機の更新に伴う性能向上により、40リットル入り袋の破袋が可能となった。

以上の経緯から、条例を一部改正して40リットル入りのプラスチック用有料指定袋を新規作成することで、家庭系の燃やせるごみの約7パーセント(重量比)を占めるプラスチックのリサイクル推進によってごみ減量を図る。

条例の施行は令和5年12月1日を予定している。

確認したこと

- 集められているプラスチック類は、スーパー等の総菜容器や菓子の外袋等の「容器包装のプラスチック」とハンガー等の「製品プラスチック」の2種類があり、原則的にはマテリアルリサイクル(※)をすすめている。
- そもそもプラスチックを出すごみ袋も使い捨てプラスチックではないかという議論もあるが、可燃ごみと不燃ごみを指定袋で出していただくことにより、経済的インセンティブをかけることでごみの減量化を進めていく側面がある。
- もともとは石油から造られている指定袋であるが、資源

化センターでは破袋したプラスチック袋についても非常に貴重な資源であるため、こちらについても製品プラスチックとしてマテリアルリサイクルしている。

- 新しく作成する40リットルの指定袋は、原則としてはきれいなプラスチック類を排出するときに使用してもらう想定で、例えば緩衝材的なものであったり、お取り寄せ需要によるものであったり、そうした従来の20リットルの袋では入りきれない大きなプラスチックを排出する際に使用いただきたい。
- 家族構成によっては、お子さんが多くいらっしゃるようなご家庭だと容器包装についても多くなったりするので、そうした観点も考慮して大きな袋を作成する。
- 収集したごみがエコプラザに入ってくると、破袋機という袋を破る機械を通してベルトコンベアに乗せていく。そのときに手選別で禁忌品などを除く作業と、製品プラスチックは製品プラスチックで抜いていくという作業を行い、それでリサイクルを進めていく。
- 原則はきれいなプラスチック用の指定袋としていても、現実的には汚れているプラスチックも一部混ざっており、そうした場合は、手選別をする中で除去し、一定量たまった段階で清掃工場に搬入して焼却処理をしているという現状がある。

(※)マテリアルリサイクルとは
ごみを新しい製品の材料もしくは原料として再利用しやすいように処理することを指します。

提出した意見書

意見書は、市の公益に関することについて、多摩市議会として国や東京都に意見を表明するものです。

※全文は、多摩市議会ウェブサイトをご覧ください

件名	概要	提出先
ロシアのウクライナ侵略に強く抗議し、即時撤退を求める意見書	三度の国連総会緊急特別会合決議にあるように、改めてロシアは国際的に承認された国境(クリミア半島含む)内のウクライナ領土から全軍を即時・完全・無条件に撤退させ、敵対行為を停止すべきであり、政府に対し欧米及び中東の友好国・国際機関との連携を通じた停戦合意への努力を要望する。	内閣総理大臣 外務大臣
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	加齢性難聴の方がそれぞれに合った補聴器利用を可能にするため、難聴に悩む高齢者が相談医や専門家による助言のもとで自分に合った補聴器を利用する体制を整備するとともに、そのために必要な財政的支援及び補聴器購入に対する公的補助制度の実現を強く要望する。	衆議院議長 参議院議長 財務大臣 厚生労働大臣
薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制の強化を求める意見書	現行の抗菌薬が効かなくなる薬剤耐性(AMR)を持つ細菌による「薬剤耐性菌感染症」が世界的に発生している。地域社会の危機管理と安全保障の観点から、薬剤耐性対策を国家戦略として、その感染予防・管理、研究開発、創薬、国際協力等を着実に推進する等、薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制強化を要望する。	厚生労働大臣
生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書	昨年開催のCOP15にて、2030年までに生物多様性を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」が採択され、我が国でもこの新目標に対応した生物多様性国家戦略を策定した。2030年までに生物多様性の損失を食い止め、「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、地方自治体や地域のNPO等への支援の強化を要望する。	財務大臣 文部科学大臣 経済産業大臣 環境大臣
特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	特別支援教育を受ける児童生徒が増加傾向にある中、教育現場では新たな特別支援教育体制の整備として、専門的知識や経験を有する教員等の増員が求められている。特別支援学校・学級等への教員などの適切な配置に向けて、国に対して財政措置を含めた特段の措置を要望する。	財務大臣 文部科学大臣

6月議会で話し合い、決まったこと。主な内容をお知らせします。

市政に関する

一般質問

要旨

第2回定例会では、24名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧ください。

YouTube 多摩市議会 で検索してください。



YouTube
多摩市議会チャンネル

発言の全文を記載した会議録は9月上旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトをご覧ください。



多摩市議会会議録
検索システム



【夏の主役】
撮影者：AMさん(市内在住)
撮影場所：多摩中央公園 グリーンライブセンター



遠藤ちひろ (あすたま・維新)

1. 浪人期間、市民として感じた素直な距離感
2. 旧統一教会の多摩市進出を阻止しよう

- 問 不安的になっている旧統一教会の多摩市進出を阻止すべき。多摩市まちづくり条例で阻止できないか。
- 答 条例は開発や建築の際の近隣とのトラブルを防ぐためのもので、現行法令では難しい。
- 問 現行法令が進出を止められないのであれば、新たな条例の制定を検討すべきではないか。
- 答 一義的には宗教法人を所管する国(文部科学省)が対応すべき課題で、自治体ができることは少ない。
- 問 市役所で動けることが少ないならば、市議会(政治家)が体を張る時だ。多摩市議会が反旧統一教会の決議をあげた場合、教会側の対応見込みを伺う。
- 答 北九州市議会の同決議に、教会信者が請願権の侵害と精神的苦痛の損害賠償訴訟を起こしている。
- 問 万一進出してきた場合でも、「カルト教育は心のワクチン(江川紹子)」と言われるように、大学や学校教育における予防啓発活動が重要ではないか。
- 答 勧誘被害に、各所連携して備えていきたい。



岸田めぐみ (ネット・社民の会)

改定しているみどりと環境基本計画は多摩市気候非常事態宣言を具現化する計画に

- 問 みどりと、環境、生物多様性、地球温暖化計画を個別策定する自治体が多いが、総合的に策定する意義を伺う。
- 答 気候非常事態宣言の目標達成に向け、特定の施策が複数の異なる課題を解決できるよう、各分野相互に連携し合いながら分野横断的に施策を展開していくしくみを構築すべく、計画策定に取り組んでいる。
- 問 グリーンライブセンターを改定計画に合わせた機能、活用にする必要があると考えるがいかがか。
- 答 三者連携推進協議会で改修基本方針を定めたが、恵泉女学園大学の状況を踏まえた機能等について、改めて検討を進めているところである。
- 問 気候危機は未来の世代に深刻な影響を与えと言われ、若い世代がリードして取り組んでいる。ESDを学ぶ子どもから出されたおとなたちへのメッセージを伺う。
- 答 気候対策より景気や経済を追い求めていると感じていること、早期対策が将来世代への配慮に繋がることへの理解と若者の意見を聞いてほしいことの大きく3点頂いた。



しらた満 (青空りっけん)

1. パルテノン多摩の改修後の雨漏り
2. 中学校部活動の地域連携について
3. 多摩市の産後うつケアについて

- 問 パルテノン多摩は大規模改修工事に80億円もかけたがなぜ雨漏りをしたのか、瑕疵保険で対応できなかったのか問う。
- 答 全面的な防水工事は莫大な費用がかかるため工事の仕様に入れていないので、施工者の対応とならない。
- 問 今後の大規模改修、長寿命化について、伺う。
- 答 今回の雨漏りは残念。今後は施設の状態によって経費のかけ方なども検討し長寿命化を進めて行く。
- 問 調布市、日野市、渋谷区は部活動の地域連携・地域移行が進んでいる。子ども達だけではなく教員の働き方改革も含め、多摩市全体として考え、文化団体連合、体育協会等との連携と現在の状況について伺う。
- 答 課題も多く市長部局と教育委員会が情報共有し準備会を立ち上げ論点整理して行く方向を確認したところ。
- 問 多摩市の産後ケアは通所型、居宅訪問型があり、以前は短期入所型があった。今後の考え方と補助金について伺う。
- 答 産後母体の回復、心理的に安定する環境整備を進めるにあたり、国1/2、都10/10の補助金の活用について内部精査していく。





池田桂 (日本共産党)

- 1.介護が必要になっても、自宅で安心して住み続けるために
- 2.働きながら、子育てができる多摩市へ

- 問** 住み替えが困難で階段昇降が身体的に厳しく、エレベーター無し団地等の2階以上に居住している高齢者の階段昇降機を利用した移動支援の状況について伺う。
- 答** 階段昇降機を利用できる事業所は少ないが、階段昇降機が高額なため購入の補助等は市として難しい。
- 問** 難病患者の在宅生活における、医療・介護・障害のサービス利用の利便性向上の取り組みについて伺う。
- 答** 今後、分かりやすいパンフレットを製作し、制度を利用して安心できるよう支援する。
- 問** 子育て世帯の増加エリアの保育園の待機児童対策としての地域保育やファミリーサポート制度等の利便性及び、学童クラブの待機児童対策としての放課後子ども教室の実施状況について伺う。
- 答** 事業所等と協議し保護者のニーズに沿えるよう検討中。待機児童は空き定員のある保育園で調整を実施。放課後子ども教室の週5日実施を試験的に実施予定であり、これを踏まえ可能なエリアでの実施を検討していく。



池田けい子 (公明党)

- 1.どうなる？多摩市の公共交通
- 2.自転車走行の安全対策について
- 3.旧統一教会の土地購入問題について

- 問** 乞田地域などの交通空白地域においては「多摩市公共交通再編計画」の再検討を先行し、解消に向けて取り組むべきと思うが、市の考えを伺う。
- 答** 「多摩市交通マスタープラン」の次期計画の策定の方向性も念頭に、取り組みを検討していく。
- 問** 自転車の安全走行のための啓発対策、及び自転車用ヘルメットの購入費助成を求めるが、いかがか。
- 答** 必要に応じた注意喚起を行い、またヘルメット着用率の向上のため、購入費助成制度を調査・研究し、今後の具体的な対応につなげていきたい。
- 問** 旧統一教会が市内の土地を購入したことが判明し、市民や、隣接している国土館大学・都立永山高校の関係者や保護者等から、不安の声が上がっている。市として土地の活用に注視し、早期解決を図るための努力をすべきだと思うが、見解を伺う。
- 答** 平穏な生活が脅かされるのではと危惧をしている。国の動向を注視し様々な取り得る手立てを探っていく。



藤条たかゆき (あすたま・維新)

- 1.増税路線へまっしぐら！？
いま求められる改革と成長！！
- 2.自転車の更なる利用環境向上に向けて

- 問** 国民負担率も稼いだお金の半分以上を召し上げられる「5公5民」といった状態。現状維持微修正型の税制改正ではもはや取り繕えない水準にまで庶民の負担感は増しており、今こそ抜本改革をしていかなければならない。異次元の少子化対策の財源が示されない中ではあるが、「子育てを育てるまち」を掲げる多摩市のショートステイ事業は2歳からとなっており、自身で抱え込んでしまうことで産後うつに悩まされたというご相談も頂いた。子どもの成長によって、その時期を過ぎると継続して要望をするのも難しいが、潜在需要はどう把握していくのか。
- 答** 今期ニーズ調査を実施し把握に努める。
- 問** 多摩市もヘルメット助成を前向きに検討しているようだが、オンラインでの購入より実店舗で繰り返し心地を確認し、最適フィットするものを選ぶのが望ましい。また、それをきっかけに店舗との関係も持てれば自転車のメンテナンスも含め安全性は高まるが考えを伺う。
- 答** 手に入りにくい状況があることから市内販売店のヘルメット在庫状況調査などを行っている。



きりきき優 (自民党)

- 1.旧統一教会に関する市の対応
- 2.安心安全なスポーツ環境の整備
- 3.新型コロナウイルス感染症対策

- 問** 他自治体のように条例化であったり行政調査や行政指導のような権力的でない行政活動によって、旧統一教会の行為に対して何らかの働きかけを行うことはできないか。
- 答** 強制力を持った対応は難しいが市民の不安な気持ちに寄り添いながら取りえる手立てを探っていきたい。
- 問** 他自治体で学校のグラウンドに埋まっていた釘でけがをした事例が発生したが多摩市での状況はどうか。
- 答** 市内スポーツ施設や小中学校施設の安全は確認した。
- 問** 国際的に問題となり環境省や東京都も動きを見せているPFAS(有機フッ素化合物)の市内検出状況はどうなっているか。
- 答** 水道、井戸とも国の暫定目標値を大幅に下回っている。
- 問** 全ての学校グラウンドにナイター設備を設置してはどうかか。
- 答** 現状教育委員会として増やすことは考えていない。
- 問** 新型コロナウイルス感染症の状況について伺う。
- 答** 患者報告数や入院患者数が増加している。引き続き注視するとともに5類移行に伴う自己負担の発生やワクチン特例臨時接種などの確な情報を提供していく。





岩永ひさか (夢まち会議)

「生きる力を取り戻す」
健幸都市を実現するために農業公園を

問 厳しい財政環境、人口減少社会にあり、行政主導で進めている農業公園を新設する政策判断が市民に支持され、理解されなければならない。家庭菜園や体験型市民農園の延長線上ではなく、「いのち」に直結する「食」や「農」を通して、健幸都市の実現に向けた構想づくりが必要ではないか。また、全庁で真剣に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

答 SDGsや健幸づくりを意識した構想づくりに取り組み、魅力ある農業公園にしていきたい。また、必要に応じ、健幸まちづくり推進室も関わり、環境部を中心にした取り組みを支援していく。

問 「食の未来」を考える時、外国産小麦使用のパン等ではなく、地産地消の観点からも、「完全米飯給食」にすることが必要と考える。今後予定される学校給食センター建て替えの際には炊飯の設備導入の検討もすべきと思うが、見解を伺う。

答 今後、検討していきたい。



いぢち恭子 (ネット・社民の会)

「マイナ保険証」導入にみる共通番号
制度とDX戦略の問題点

問 来年秋から義務化されるマイナ保険証の利点と欠点を知りたい。

答 利点は過去の医療データを共有できることだが、機器やシステムの障害時に利用できないことや、紛失・盗難のリスクが高まるのが欠点と考えられる。

問 マイナ保険証のない被保険者への対応はあるか。

答 保険証と同じ機能を持つ、1年期限の資格確認書を発行する。

問 マイナカードは5年期限だが、被保険者側が更新しなければならない点は同じ。システムエラー等でカードが使えない場合も含め、無保険状態の市民が増える恐れがある。保険制度が大幅に変わることを、市民によく周知してもらいたい。

答 何らかの対策を検討する。なお、東京都の国民健康保険と後期高齢者医療保険に関しては、今年9月に更新時期が来るが、経過措置として2年間有効となること



松田だいすけ (自民党)

1. シルバー人材センターと迫るインボイス
2. 木造新耐震住宅の耐震診断補助について

問 多摩市のシルバー人材センターが約6.3億円という過去最高の事業実績を記録したその要因を伺う。

答 期間限定の公共の業務に加えて、就業開拓員による新規受注にも取り組んだ。

問 全国的に会員数が減少しているなか多摩市はトップクラスの伸びだが見解を伺う。

答 コロナの期間での年会費・保険料の免除に取り組んだことと会員によるクチコミも功を奏している。

問 インボイス制度導入による持出しが増えるが対策を伺う。

答 当面、軽減措置や新規受注への取組み、補助金ランクも上がるため対応できる。

問 旧耐震住宅を優先的に取組むということだが、新耐震はどのタイミングで取組むのか伺う。

答 住宅マスタープランの改訂時期に合わせて取組む事を考えている。

問 改訂まで2年、国と都も自治体へ補助の上乗せをするという。このタイミングが時期ではないか。

答 タイミングについてはご意見を念頭におき検討する。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 補聴器購入助成制度の実現を
2. 健康保険証廃止を急がないで
3. 個人情報自衛隊に教えないで

問 補聴器購入助成制度の進捗状況を伺いたい。

答 近隣自治体の制度の調査、医師会や販売店との相談等行っている。財源の検討も進める必要がある。

問 マイナンバー法改正で保険証はどうなるのか。

答 保険証は廃止され資格確認書になるが、申請忘れ等で「無保険」扱いになることを危惧している。

問 すでに、介護の現場や医療機関での混乱が生じ、市民からも不安の声がある、どう対応するのか。

答 市民が混乱しないよう対応していきたい。国も不安払拭のため手だてを講じるべきと考える。

問 3年前の国の通知後、閲覧だけでなく、自衛隊に紙の資料提供も実施しているが市民に知らせているのか。

答 閲覧があったときはホームページにのせているが、紙による提供は公表してこなかった。

問 高校生や大学生の個人情報を本人が知らないまま自衛隊に提供していることは問題ではないか。

答 きちんと知らせ、「申請除外」も検討していきたい。





しのづか元 (多摩みらいの会)

1. 少子高齢化を支える新たな仕組みを
2. 安心できる子育て環境をめざして
3. 連光寺六丁目農業公園について

問 新たな仕組みとして、スマホのアプリを活用した地域通貨のシステムの活用や、地域内の大学生の居住促進による地域ボランティア活動への参画とポイント交換による相互扶助が考えられる。市の見解を伺う。

答 ITツールの導入や、活動に参加することでインセンティブを感じられる仕組みにすることにより、若い世代の参加促進につながる。ご提案のアプリ活用やポイントの交換は、効果的な手段の一つである。まずは実証実験を重ねることから始めていきたい。

問 認可保育園の地域偏在を解消し、安心できる保育サービスの実現策として、駅前保育ステーションの設置を提案するが、市の見解を伺う。

答 保育需要と供給のミスマッチを解決する一つの手法であると認識している。実施に際しては検討を要する点はあるが、保育ニーズを偏りなく受け止められるようにしていくという面では検討を進めていきたい。保育園・幼稚園・こども園の連携でも取り組めることはないか模索していきたい。



おにづかこずえ (あすたま・維新)

多摩市と子ども・誰でも食堂の
関わり方について

問 社会福祉協議会は子ども・誰でも食堂にどのように関わっているか伺う。

答 寄付して頂いた食料品等を福祉資金等の貸付制度の案内をした困窮世帯へ個別配布。市内の子ども・誰でも食堂など食の支援を行う団体を経由し必要な方々への配布も行っている。

問 多摩市の支援の実態について伺う。

答 運営団体に対し補助金を交付。子ども達の居場所づくりの推進及び各団体の活動を支援する他、たま広報で特集を掲載、図書館でのパネル展示を通じ子ども・誰でも食堂の周知、情報提供に取り組んでいる。

問 今年度の補助金の最大金額と研修等が適宜行われているか伺う。

答 運営団体が月に一回程度開催する連絡会で、関連する部署の職員と情報を共有。補助金交付団体を対象とした虐待の未然防止及び早期発見に関わる研修を年に一回実施。必要に応じて関係機関への連携を行うよう促す。今年度の補助金の最大金額は96万円である。



中島律子 (あすたま・維新)

1. 特別支援学級新設について
2. 多摩市障がい者(児)移動支援事業について

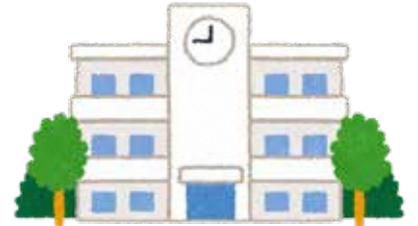
問 インクルーシブ教育の趣旨からも、障がいのある児童が学区外の特別支援学級に通う事の負担などからみても、特別支援学級を増やして欲しいとの声があるがどうか。

答 本市の特別支援学級については適正な規模や配置を考慮して整備を進めている。保護者から就学相談があった場合すぐには設置できないが、ご意見は今後の設置検討の際の参考にさせていただく。

問 今まで通所や通学に利用できなかった移動支援サービスが市町村の判断により利用可能になった。多摩市でも導入していただきたいがどうか。

答 就労先や学校などにおける障害者差別解消法に基づく「合理的配慮」の対応状況や、他制度における支援対策等を踏まえ、総合的に検討をすすめる必要がある。

対応していただく人員や財源の確保が課題となっているが、障がいのある方や保護者のニーズ、社会情勢の変化等を踏まえ、対応策について検討していく。



渡辺しんじ (公明党)

農業公園事業の進捗と今後の取組みについて

問 連光寺6丁目の里山保全地域を拡張しての農業公園事業だが、進捗状況を伺う。

答 農作物栽培の農体験事業や農的活用にかかる市民ワークショップなどを行い、段階的に進めている。

問 東京都が農業公園で収穫した農作物の販売を禁止しているが、経緯と対応を伺う。

答 保全地域のガイドラインは自然環境の保護が第一で副産物の売却は禁止となっているが、協議事項なので、市の考えを示して、理解を得ていきたい。

問 環境配慮型の農法であれば有機農法が適していると思う。世界的にも広がりをみせているオーガニック野菜をシティセールスの一環として進めてもらいたいかがか。

答 農作物の活用方法を持続可能な運営を含めて、検討していく。

問 来街定住促進にもつながる、農業公園事業をビジョンを持って進めてもらいたいかがか。

答 市の特産になるような方向性で取り組んでいきたい。





折戸小夜子 (多摩の風)

- 1.投票率向上に知恵と工夫を
- 2.認知症予防と対策
- 3.带状疱疹ワクチン接種への助成対策

問 今回の市議会議員選挙の投票率は47.35%。有権者の半分以上が棄権。投票率向上の工夫として、選挙管理委員会が発表している投票区ごとの投票状況表を、市民が直接知り得る為に公共施設等へ配布するのはどうか。

答 有権者が関心を持ち、投票行動につながるように検討して投票率の向上のための啓発活動を進める。

問 2026年まで65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になると推計されている。国会で認知症基本法が成立。大和市は「大和市認知症1万人時代条例」を既に令和3年9月に施行。多摩市も条例制定を検討すべきだ。その為に冊子を作り、又、認知症を理解する為に講演会の開催を要望するがいかがか。

答 認知症の政策の為の協議会の設置を検討している。

問 带状疱疹ワクチン接種に都は1/2補助を決定している。多摩市での接種実施日と自己負担額を伺う。

答 8月1日を実施予定。生ワクチン自己負担額は約3,000円。不活化ワクチンは1回約12,500円で接種できる。



いいじま文彦 (自民党)

- 1.地域医療を守る～旧厚生荘病院は？
- 2.学校開放～地域スポーツの推進を
- 3.農業公園から健幸まちづくりを

問 旧厚生荘病院再建の現状をどう把握しているか。

答 法人と意見交換をするなかで、早期に病院を建て替えることが現段階では難しいとの考え方を伺っている。

問 体育館の開放を卒業式・入学式の時期に1か月以上、中止する学校がある。そこまで中止する必要はあるか。

答 可能な限り市民に利用いただけるよう、教育委員会から各小・中学校に協力を働き掛けていく。

問 学校開放の利用申請は未だに紙ベースで、申請書を平日の日中に学校へ持参している。電子メールの利用も許されない。利用者の利便性を欠くが、どうか。

答 引き続き、先進自治体の事例収集やシステム化を視野に入れた検討を続けていく。

問 農業公園において、農地の活用を通して解決すべき社会的課題、推進すべき市の施策はどのようなものか。

答 主に、①環境政策の推進、②健幸まちづくりの推進、③市の魅力向上、④里山文化の継承、の分野で、社会的課題や市の施策の推進につながる取り組みと考える。



石山ひろあき (自民党)

- 1.聖蹟桜ヶ丘における持続可能な街づくりについて

問 聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業は聖蹟桜ヶ丘全体の活性化が期待されるが、そのために庁内の垣根を越えた連携が必要。垣根を越えた庁内連携は出来ているか。

答 庁内が一体となり連携し目標を持ち進めていかなければならない。改めて役割分担と連携を強化して聖蹟桜ヶ丘の活性化に努めていきたい。

問 昨年度、経済観光課事業の決算見込みは多摩センターが約2,200万円、聖蹟桜ヶ丘が約600万円となる。この事業で聖蹟桜ヶ丘の活性化を進めるために、ある程度の予算が必要だと思うが、どうか。

答 事業の方向性を決めて、人的支援かお金での支援なのか、行政として何ができるか考えていく。

問 一ノ宮・関戸の方は熱心に自主防災に取り組んでいる。多摩中学校近くの旧市営住宅跡地を防災拠点として地域に活用してもらい、自治会を越えた防災訓練などを行い、地域コミュニティ強化につなげるのはどうか。

答 地域の声を聞き取りながら今後検討していきたい。



あらたに隆見 (公明党)

- 1.環境対策や将来負担を考えた公共施設更新について
- 2.永山駅周辺の住民要望実現へ

問 市内公共施設の太陽光パネルの設置数は少ないが、今後どのように増やしていくのか伺う。

答 補助対象の17年間継続できる場所に設置していく。

問 総合福祉センターの改修費は44億円を上回る見込みだが、延床面積12,000㎡の必要性や環境面も含め、改修ありきではなく建て替えも視野に検討が必要ではないか。

答 ハード面、ソフト面を含め機能・規模の見直しを行い、改修・建て替えなど様々な可能性をもって検討する。

問 本施設は清掃工場、プールとの設備の関係や、また障がい者、高齢者事業もあり新たな街づくりとして、市民の合意形成を図りながら進めるべきではないか。

答 庁内の横串連携と市民や議会との情報共有を図り、どのように進めていくか議論していく。

問 永山駅前のUR局舎跡地解体後は住民悲願の高低差解消、昇降装置設置の好機と捉えるが市の見解を伺う。

答 当該地の利活用の際に、新たなバリアフリー動線の確保に向け検討する。





岩崎みなこ (ネット・社民の会)

- 1.ウォーキングのポール使用について
- 2.京王プラザホテル閉鎖後について
- 3.旧統一教会、市内土地購入について

問 多摩市公式ホームページ上ではノルディックウォーキングを推進している一方で、イベントでのポール使用が禁止されている。今後について伺う。

答 市民推進員の方のご尽力のおかげで開催出来ている。参加者同士、ポールが接触する可能性もあり見合わせているが、安全面の対応を含め慎重に検討する。

問 宿泊施設のニーズとマンション建設が可能かを伺う。

答 ニーズは高いとの認識だ。マンション建設は可能。

問 企業に対し市民に代わり要望を伝えてほしい。

答 市内の企業は大切なパートナーであり、意見交換もしている。

問 旧統一教会が大きく取り上げられ1年以上経つが、多摩市に土地を購入したことが分かり、市民は自分事になった。ただ、今後、他市に土地が移れば良いという問題ではない。市民が力を付け、正しく恐れる予防策の取り組みが重要だ。ご見解を伺う。

答 国、都はもとより、市民、市議会とともに、市民の平穏な生活の確保に引き続き力を尽くす。



上杉ただし (日本共産党)

- 1.厚生荘病院再開を求める声を
- 2.UR家賃の引き下げ、多摩市独自の家賃補助制度の充実を

問 厚生荘病院が閉院してしまった現状を、多摩市はどのように考えているのか伺う。

答 厚生荘病院は市内で唯一の介護療養病床を持っていた。患者数も多かったため、影響がでている。

問 厚生荘病院のこれまでの役割を訴えていくとともに、一日も早い病院再開を働きかけていくべきではないか。

答 法人側に対し、地域への丁寧な説明、地域の医療機能の確保のため診療所を設置するよう求めていく。

問 URの家賃が高すぎるという切実な声をどのように受けとめているか伺う。

答 UR賃貸住宅居住者の切実な状況に鑑みて、UR賃貸住宅の家賃に関わる要望等を重ねてきている。

問 住まいは生活の基本。市営住宅の増設や多摩市独自の家賃補助制度をつくってもらいたい。

答 多摩市として家賃補助制度や市営住宅の総数を増やす予定はないが、入居者が安心して住み続けられるよう今後もUR都市機構と意見交換を行っていききたい。



本間としえ (公明党)

「COCOLOプラン 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」を受けての不登校支援の推進

問 不登校の子どもの保護者を支援する事は重要であり、市内に保護者の会が設置できるように支援できるか。

答 適応教室(ゆうかり教室)の保護者会の計画を検討する。

問 多様な学びの場の確保や指導体制の整備が大切で、教室に行きづらくなった児童生徒が学校内で落ち着いて学習できる環境であるスペシャルサポートルームを、全ての小中学校に設置するべきだが、設置状況を伺う。

答 必要に応じて別室指導をこれまでも実施しており、今後も多様な学びの場の確保に取り組む。

問 学校の授業を自宅・校内別室・教育支援センターに配信し、オンライン指導体制を確立すべきだがいかがか。

答 柔軟に実施できる指導体制の充実を図っていききたい。

問 不登校生徒の多様な学びの場での学習活動の成果を、生徒の状況を踏まえつつ、成績評価すべきではないか。

答 文部科学省の通知等に基づき、基準整備を検討する。

問 不登校児童同士の繋がりや居場所作りの考えを伺う。

答 ICTを活用した仮想空間の設置を秋頃開始する。



小林憲一 (日本共産党)

統一協会の反社会的活動を許さない「助言」に沿う土地利用求めるなど市長は市民とともに起ちあがろう！

問 昨年4月、統一協会が市内に土地を購入した際、街づくり条例に基づいて市長が売主に通知した「助言」の内容は、どのようなものか。

答 ①都市計画マスタープランに基づき、土地利用は「産業・業務地区」とすること、②住民サービスを可能とする施設にすること、の2点だ。

問 統一協会による拠点化は、明らかに「助言」にそぐわないと考える。「助言」に沿った土地利用するために市長は、街づくり条例に基づき街づくり審査会による議論、答申を求めるべきだと考えるが、いかがか。

答 検討していきたい。

問 統一協会による開発(大規模開発)事業の手続きがあれば、市民への情報提供を求めるが、いかがか。

答 適切な情報提供に努めたい。

問 統一協会進出をストップさせ、かれらの影響力を社会から一掃するために全力を挙げてほしいが、いかがか。

答 市民の期待に応えてがんばっていききたい。





大くま真一 (日本共産党)

1. シルバーカー (電動車いす) のシェアでペデ・遊歩道を身近な交通網に
2. 保育園も小中学校も給食費を無料に

問 ニュータウン再生にあわせた移動円滑化、ペデストリアンデッキの活用促進の検討はどう進められるのか。

答 ワークショップを行い、具体化への検討を進める。

問 遊歩道を走れる電動車いすのシェアを行えば、地域コミュニティの醸成に資する形で、かつ、個別に昇降機などを設置するよりも低いコストで、移動の保障ができる。高齢者に限らない枠組みで取り組めないか。

答 近隣の実証実験の結果などを注視する。

問 自治体の財政力によって給食費負担に格差が生じている。保育園ではまず、削った補助を戻し近隣市並みの4,500円に、小中学校では狛江市で行われている第三子無償化などできるところから進められないか。

答 多額の財源がかかるため無償化は考えていない。

問 物価高騰のなかで値上げはさらなる格差拡大になり、許されないのではないか。

答 献立の工夫、食材選定などで値上げとまらないようにしていきたい。



市監査委員が選出されました！

第55号議案「多摩市監査委員の選任につき同意を求めることについて」にて、市監査委員が選任されました。



市監査委員

あらたに
荒谷 隆見

任期

令和5年6月19日～令和9年4月30日

監査委員就任への抱負

阿部市長より再び監査委員の重責を命じられ、身の引き締まる思いです。

今までの経験を活かし、市民のために確保された予算が最少の経費で最大の効果を上げているか、法令遵守はもとより定められたルールに基づき事務執行がされているか厳しくチェックしてまいります。

法令に定められた権限に基づき、監査の専門性の向上を図り、市民の皆様の信頼を得られる公正な監査の執行に努めてまいります。

議会の活動をのぞいてみませんか？

Q. 多摩市議会のFacebookでは何が見られるの？

A. Facebookでは、定例会会期中の本会議や委員会の予定、視察の様子などをお知らせしています。ぜひご覧ください！
右記の二次元コードを読み込むか、「**多摩市議会 Facebook**」で検索してください。



Facebookはこちら

Q. YouTubeの視聴方法は？

A. お持ちのPC、スマートフォン、タブレットなどでご覧いただけます！
右記の二次元コードを読み込むか、「**多摩市議会 YouTube**」で検索してください。



YouTubeはこちら

Q. 各議員の一般質問を冒頭から視聴したいのですが…

A. 多摩市議会ウェブサイトの「一般質問・代表質問」ページに掲載したリンクをクリックすると、各議員の一般質問を冒頭から視聴できます。



令和5年第2回定例会での一般質問の様子は
こちら

～多摩市議会では、YouTubeでの議会中継やFacebookでの情報発信を行っています！～



審議結果 - 令和5年第2回定例会 -

市長提出議案 37件 委員会提出議案 2件
 議員提出議案 5件

全員一致で決定した議案

市長提出議案

【原案可決】

- ・令和5年度多摩市一般会計補正予算（第3号）
- ・令和5年度多摩市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ・令和5年度多摩市介護保険特別会計補正予算（第1号）
- ・令和5年度多摩市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- ・令和5年度多摩市下水道事業会計補正予算（第1号）
- ・旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・市道5-35号歩線道路改良工事の請負契約の締結の議決事項の一部変更
- ・聖ヶ丘小学校改修工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・聖ヶ丘小学校改修に伴う電気設備工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更
- ・市道路線の認定
- ・多摩市市税条例の一部を改正する条例の制定
- ・多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・多摩市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・多摩市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・社会福祉法人の保育所に対する補助金の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・多摩市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・財産の取得
- ・桜橋耐震補強工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更

- ・諏訪北公園改修工事の請負契約の締結についての議決事項の一部変更

【同意】

- ・多摩市教育委員会委員の任命につき同意を求めること
- ・多摩市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること
- ・多摩市農業委員会委員の任命につき同意を求めること（同名議案13件）

【修正可決】

- ・令和5年度多摩市一般会計補正予算（第4号）

委員会提出議案

【原案可決】

- ・予算決算特別委員会の設置
- ・第六次総合計画基本構想特別委員会の設置

議員提出議案

【原案可決】

- ・ロシアのウクライナ侵略に強く抗議し、即時撤退を求める意見書
- ・加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書
- ・薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制の強化を求める意見書
- ・生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書
- ・特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

意見の分かれた議案

議案名	共	公	あ・維	自	ネ・社	青	み	志	風	夢	結果
多摩市監査委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	同意

共=日本共産党(5人)、公=公明党(5人)、あ・維=あすたま・維新(4人)、自=自民党(4人)、ネ・社=ネット社民の会(3人)、青=青空りっけん(1人)、み=多摩みらいの会(1人)、志=志政会(1人)、風=多摩の風(1人)、夢=夢まち会議(1人)

※公明党の会派人数は5人ですが、採決は三階道雄議長を除いた4人で行います。 ○：同意 ×：不同意

～お詫びと訂正～

議会だより5月5日号（第237号）の1面において記載に誤りがありました。表紙写真中の「撮影場所：南野公園」は、正しくは「撮影場所：豊ヶ丘南公園」です。以上のように訂正し、お詫びいたします。

※目の不自由な方へ、たま市議会だよりを音訳したCD「声のたま市議会だより（デジ版）」を発行しています（一部のパソコンでも再生可）。
 申し込みは多摩市議会事務局 ☎042-338-6890へ